

拠出金名：ESCAP／CAPSA拠出金(多様な農業の共存のための社会経済的側面に関する調査研究事業)

国際機関等名	国連アジア太平洋経済社会委員会／副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific/Centre for Alleviation of Poverty through Secondary Crops' (英文名称・略称) Development in Asia and the Pacific (ESCAP/CAPSA)							
種 別	◁国連(事務局)▷ 国連(基金・計画)		国連専門機関		その他			
所轄官庁担当局課名	大臣官房国際部国際協力課							
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率								
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)		
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト				
	平成18年度	-	-				(2006年) -	
	平成17年度	-	-				(2005年) -	
	平成16年度	21,648	197	1\$ = 110円			(2004年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (注2)				
	国 名	金額(千ドル)	率(%)	当該年度の収入 3,353ドル				
1位	日本	197	100	当該年度の支出 136,215ドル				
2位				次年度への繰越 40,345ドル				
3位				会計検査機関名				
4位				国連会計検査委員会				
5位				(UN Board of Auditors)				
上記の率及び順位は2004年のもの				(現在の構成員の出身国:南ア、仏、比)				
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)								
ESCAPはアジア太平洋地域の経済社会分野の政策調整・規範的活動において大きな役割を果たしている。また、事務局次長には邦人が就任しており、我が国の意見を反映させやすい環境にある。また、ESCAPの下部機関である湿潤熱帯地域粗粒穀物・豆類・地下作物研究開発地域調整センター(CGPRIT)は、2004年5月の第60回ESCAP総会において、センターの設置規定の改定により名称・所掌範囲の変更等が行われ、副産物開発による貧困削減アジア太平洋研究センター(CAPSA)となった。本センターは貧困層の生活条件改善のための政策環境の改善や研究開発を促進する等の取組を実施している。								

「合理化、機能強化のための改革が行われているか」以下の項目については、
「ESCAP(国連アジア太平洋経済社会委員会)のICT活動への支援」(p.7)を参照

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2) 2006年11月15日現在の当該拠出金の金額。

(注3) 2007年3月14日現在。

(参考) ESCAPには、他に外務省、総務省からも拠出あり。